

東京港港湾計画 一部変更



東京港の概要

平成18年改訂 目標年次: 平成20年代後半

- 東京港は、昭和16年に国際貿易港として開港。昭和26年には特定重要港湾に指定。
- 東京港は、首都圏中心に、東日本を背後圏に擁し、欧米との基幹航路やアジア航路のコンテナ船が多数寄港する我が国を代表する国際貿易港であるとともに、国内主要港と定期航路で結ばれた国内の拠点港。首都圏4000万人の生活や産業活動を支える重要な役割を担っている。
- 昭和40年代に整備を開始したコンテナふ頭は、その後、大井コンテナふ頭の増深再整備などにより機能強化が進められ、平成16年に横浜港とともに京浜港としてスーパー中枢国際港湾に指定。
- 外貿貨物はコンテナによる取扱いが中心であり、平成19年('07)には372万TEU。外貿貨物に占めるコンテナ貨物の割合は94%。

平成19年('07) 東京港取扱貨物量

- 外貿4,611万トン、内貿4,152万トン 合計8,763万トン
- コンテナ取扱個数は372万TEU <10年連続日本1位>
- コンテナ航路数: 北米15便/週 欧州5便/週 東南アジア33便/週
近海37便/週 その他1.5便/週

図-1 外貿取扱貨物量(H19('07))

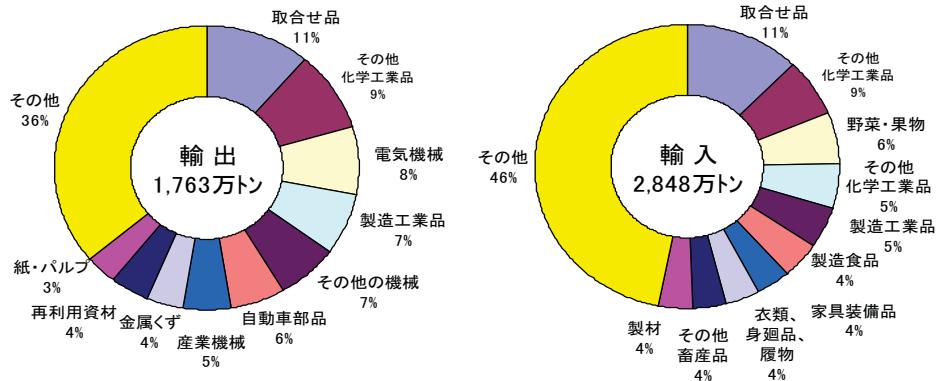


図-2 内貿取扱貨物量(H19('07))

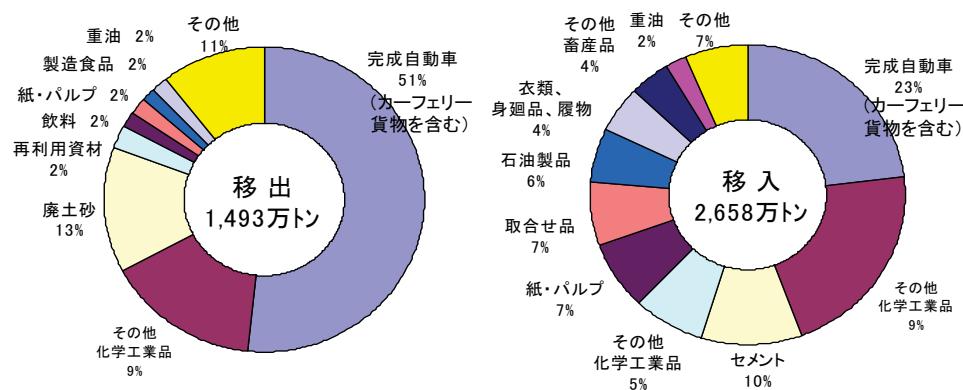


図-3 東京港コンテナ取扱個数

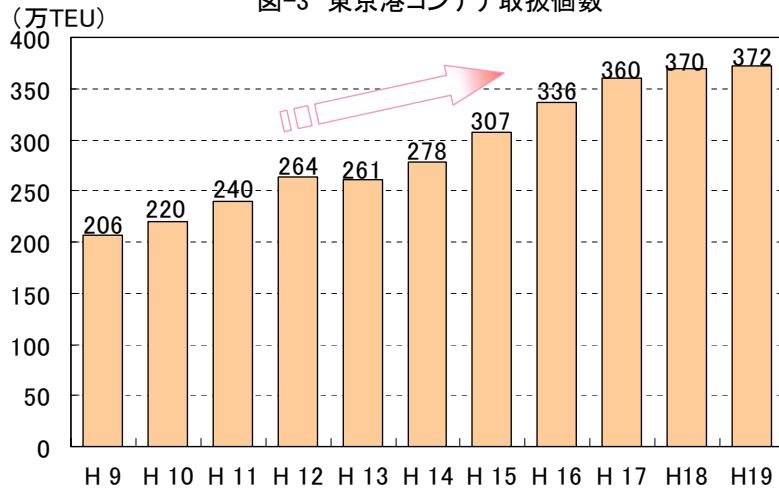
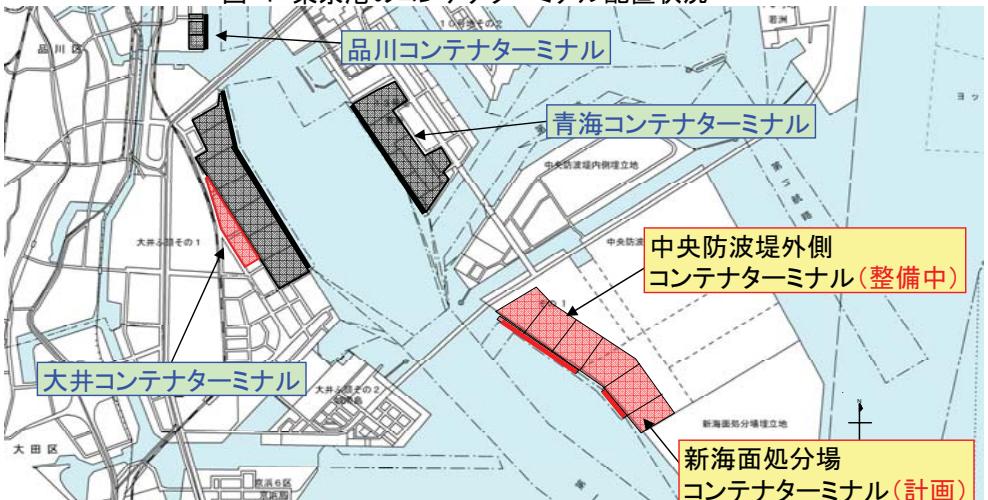


図-4 東京港のコンテナターミナル配置状況



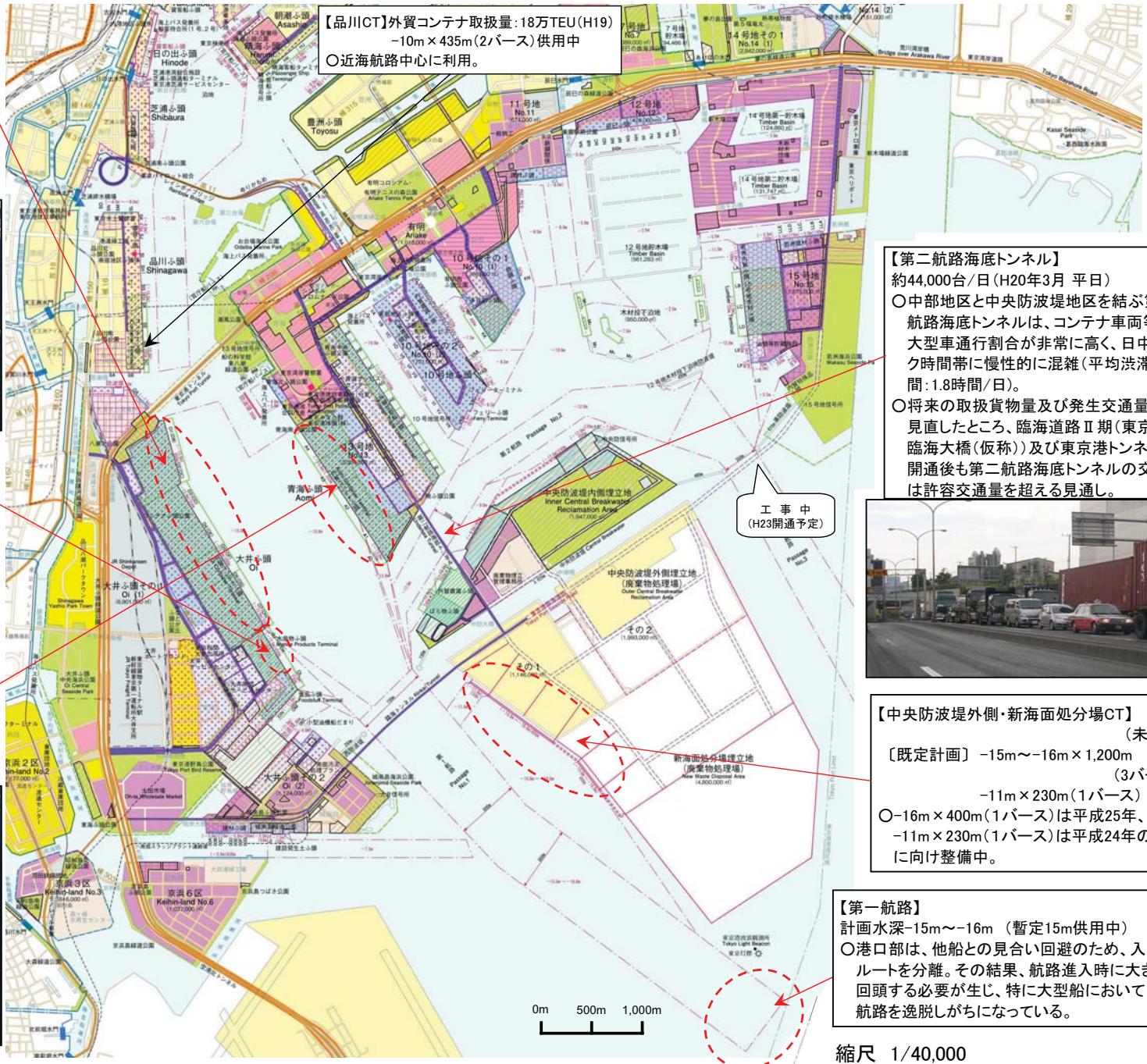
東京港の利用状況

【大井CT】外貿コンテナ取扱量:213万TEU(H19)
 -15m × 2,354m(7バース)供用中（専用貸付）
 ○邦船社中心に外貿コンテナの約6割を取扱い。
 ○コンテナ船の大型化が進んでおり、5~6千超TEU積船が入港。
 ○利用船社から8千超TEU積船入港可能な水深16mへの増深要請がある。
 ○内航船舶によるコンテナフィーダー輸送機能強化が求められている。



【大井水産物ふ頭】外貿取扱貨物量:7万トン(H19)
 -12m × 450m 供用中
 ○主に野菜・果物や水産品を取り扱い。

【青海CT】外貿コンテナ取扱量:111万TEU(H19)
 -15m × 1,050m(3バース)供用中
 (うち2バース専用貸付)
 -13m × 520m(2バース)供用中
 ○外船社中心に外貿コンテナの約3割を取扱い。
 ○コンテナ船の大型化が進んでおり、5~6千超TEU積船が入港。
 ○利用船社から7~8千超TEU積船入港可能な水深16mへの増深要請がある。



縮尺 1/40,000

世界的なコンテナ船の大型化動向

- 国際航路に就航するコンテナ船は、大型化が進み竣工船舶の最大積載個数は2003年は8千TEU台、2005年は9千TEU台、2006年には1万TEUを上回る。[図-1]
- 2014年完成に向けて進められる運河拡張工事により、パナマ運河の喫水15m級の船舶も通行可能に。[図-2]
- 東京港入港の基幹航路も3分の2が5千TEU以上の積載可能なコンテナ船。[図-3]
- これら東京港利用船社の保有船舶も大型化が進み、2008年には8千TEU積以上の割合が約10%に。[図-4]
- コンテナ船の大型化に伴い必要な岸壁も大水深化。[図-5]

図-1 コンテナ積載個数別の竣工隻数の推移

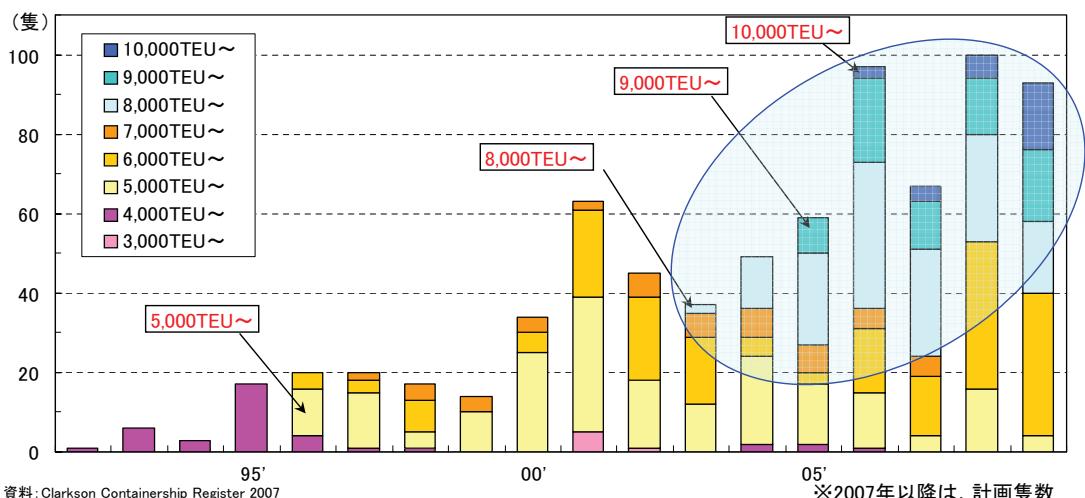


図-3 東京港寄港の基幹航路には5~6千TEU台積の船が就航(2008年)

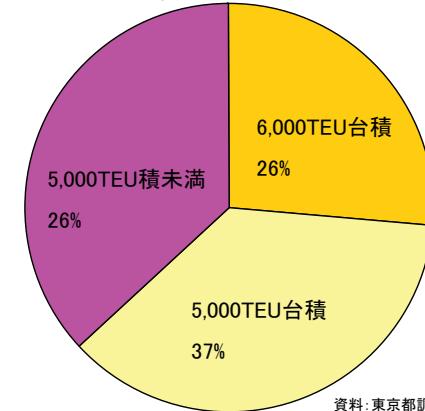


図-4 東京港利用9船社の保有コンテナ船の大型化

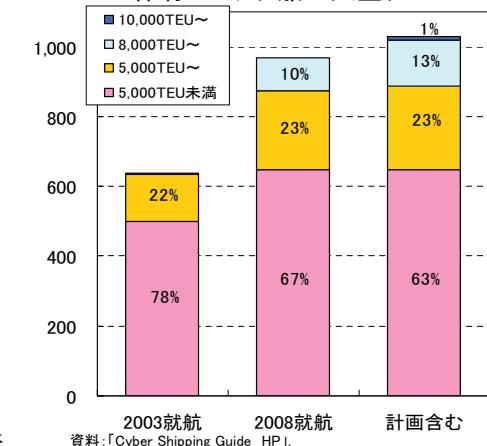


図-2 パナマ運河拡張に伴う通行可能な最大コンテナ船型の変化見通し

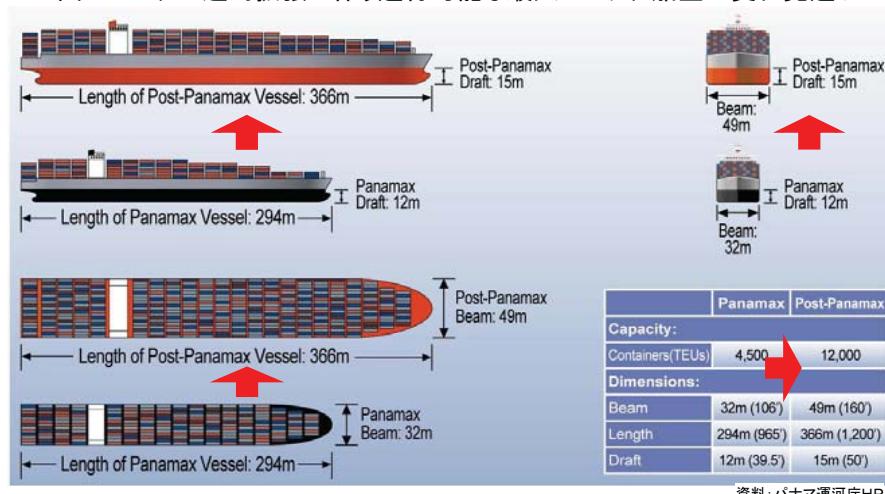
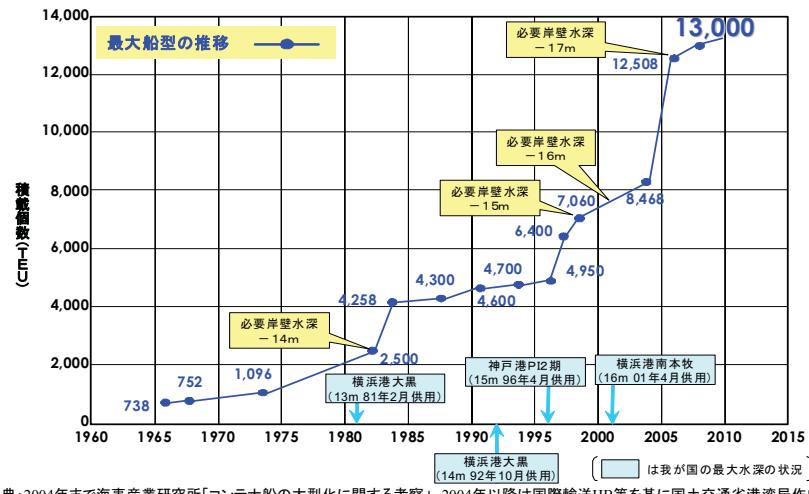


図-5 スケールメリットによる輸送コスト低減のため大型化するコンテナ船



今回の計画変更内容①

【公共埠頭計画】

《大井CT》

利用船社が運航する基幹航路への大型船(8千超TEU)投入計画に対応するため水深を見直し。

既設

水深15m 7バース 延長2,354m
(コンテナ船用)



今回計画
水深15~16m 7バース
延長2,354m(コンテナ船用)



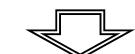
【公共埠頭計画】

《青海CT》

利用船社が運航する基幹航路への大型船(7~8千超TEU)投入計画に対応するため水深を見直し。

既設

水深15m 3バース 延長1,050m
(コンテナ船用)



今回計画
水深15~16m 2バース
延長700m(コンテナ船用)
水深15m 1バース
延長350m(コンテナ船用)

【公共埠頭計画】

《大井水産物ふ頭》

コンテナの国内フィーダー輸送機能強化を図るため、水産物ふ頭の一部を改良。

既設

水深12m 延長450m



今回計画

水深11m 延長200m

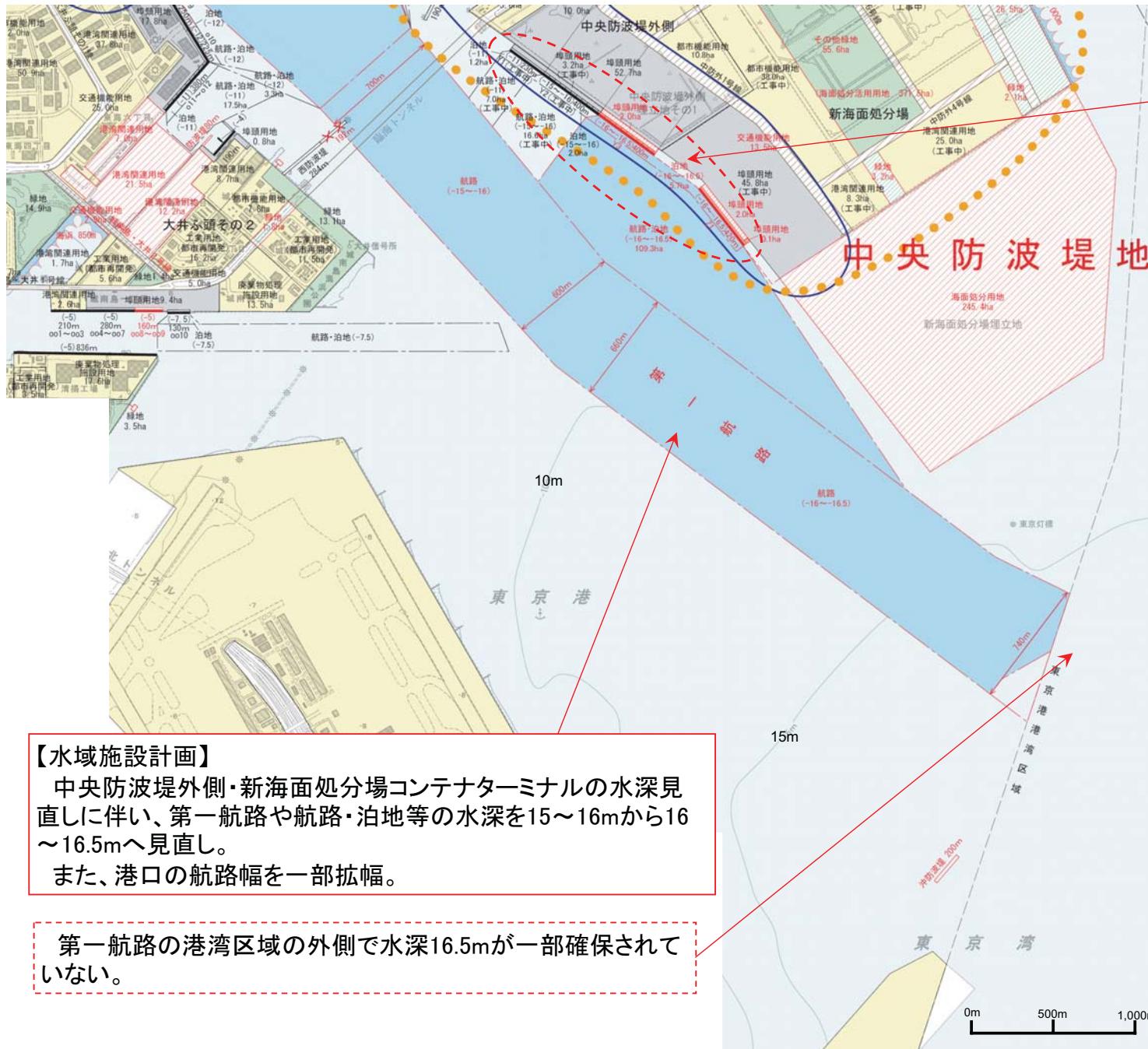
水深12m 延長250m

【水域施設計画】

大井・青海コンテナターミナルの水深見直しに伴い、航路、航路・泊地、泊地の水深を15mから15~16mへ見直し。

縮尺 1/25,000

今回の計画変更内容②



【公共埠頭計画】
《中央防波堤外側CT》
《新海面処分場CT》

大井・青海コンテナターミナル
以上の水深を必要とする大型船
に対応。

整備未着手の2バースにおいて
は、コンテナ船の更なる大型化も
見据え水深を見直し。

既定計画

水深15～16m 3バース
延長1,200m (コンテナ船用)
(うち1バース工事中)



今回計画

水深16～16.5m 2バース
延長820m(コンテナ船用)
水深15～16m 1バース
延長400m(コンテナ船用)
(工事中)

今回の計画変更内容③



【臨港交通施設計画】

中央防波堤外側・新海面処分場コンテナーミナルの完成後においても東京港の円滑な道路ネットワークを確保するため、中部地区と中央防波堤地区を結ぶ臨港道路南北線(4車線)を新たに計画。

今回計画[新規計画]

起点 臨港道路有明ふ頭連絡線
終点 臨港道路中防内5号線

【公共埠頭計画】

《中部地区10号地その2ふ頭》

フェリー航路の再編に伴い、埠頭の有効活用を図るため、位置付けを変更。
水深8.5m 2バース 延長530m

縮尺 1/30,000

〈 參 考 資 料 〉

- | | |
|---------------------------------|----|
| 1. 我が国三大湾とアジア主要国における国際コンテナターミナル | 8 |
| 2. 東京港の道路ネットワーク及びふ頭の現状 | 9 |
| 3. 取扱貨物量の見通し | 10 |

我が国三大湾とアジア主要国における国際コンテナターミナル

我が国三大湾の国際コンテナターミナルの港別・水深別バース数

		コンテナ取扱 個数(万TEU) ('07年)		~13m		14m		15m		16m~		合計		備考	
				計画	供用	計画	供用	計画	供用	計画	供用	計画	供用		
東京湾	東京港	372	計画	5				10		3		18		今回の一部変更以前の時点で整理。	
			供用		4				10				14		
	川崎港	4	計画			1		1				2			
			供用				1					1			
伊勢湾	横浜港	318	計画	7	☆			2		8		17		☆: 供用中の11m3バースは、13m1バースに変更する計画。	
			供用		9		1		4		2		16		
	名古屋港	264	計画	7		2		2	☆	3		14		☆: 供用中の15mの内、2バースは航路浚渫完了後は16mとして供用予定。	
			供用		6		2		4				12		
大阪湾	四日市港	17	計画	1		1		2				4			
			供用		1		1					2			
	大阪港	197	計画	5	☆	2	☆	6		1		14		☆: 供用中の14m2バース、13m1バースは航路浚渫完了後は、それぞれ15m、14mとして供用予定。	
			供用		5		3					8			
	神戸港	202	計画	3		3		6		7		19			
			供用		3		4		7			14			
合計			計画	28		9		29		22		88			
			供用		28		12		25		2		67		

※「計画」のバース数には、計画に基づき供用したものなど「供用」中のバース数を含む。

資料:国土交通省港湾局調べ

※ 岸壁水深で「14~15m」等の幅のあるものについては、「計画」は上限水深で整理した。

アジア主要国のコンテナターミナルの大水深岸壁の整備状況

(各国の水深16m級の岸壁の供用・計画の状況)

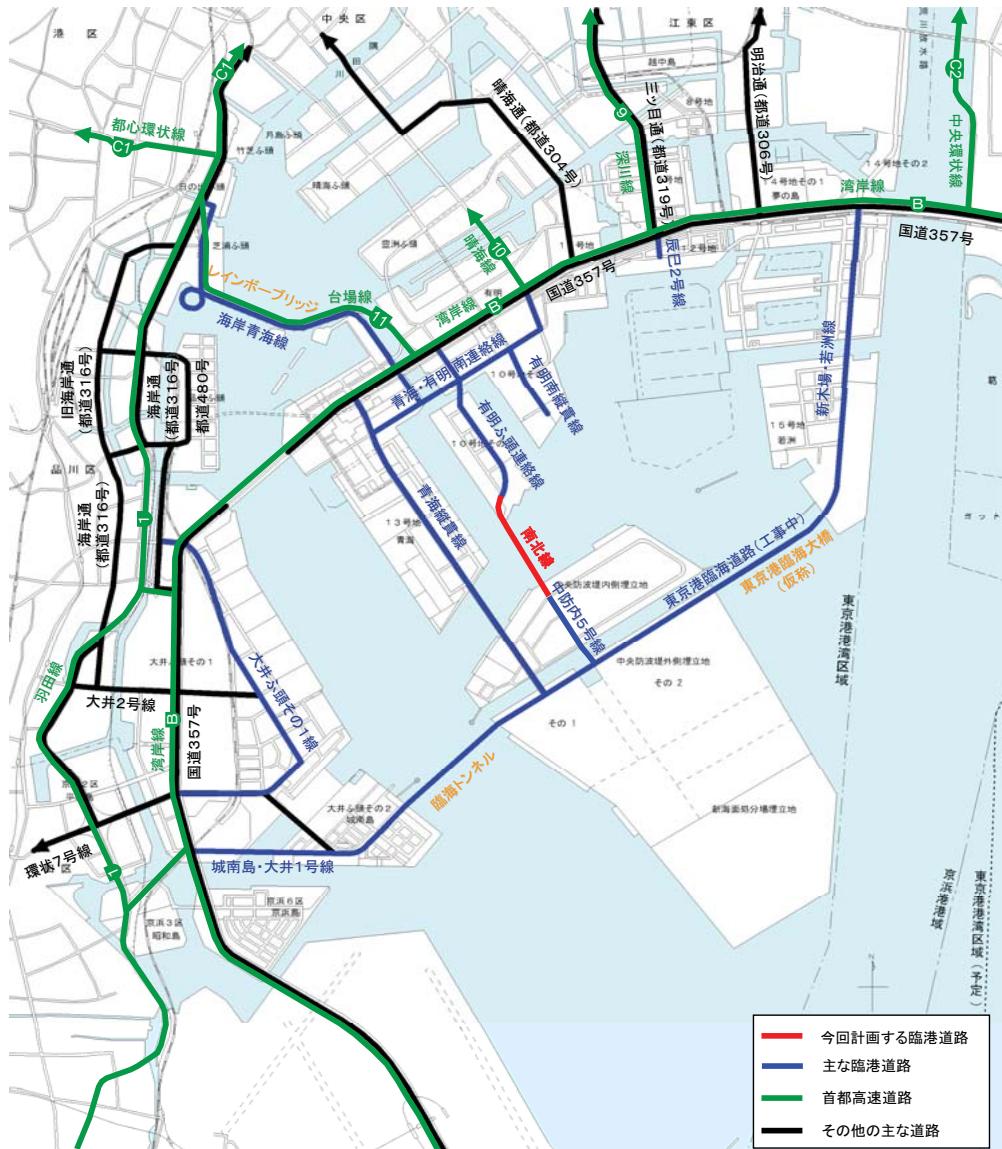
国名	供用中 (バース数)	整備中・計画中 (バース数)	合計 (バース数)
韓国	20*	40	60
中国 (香港含む)	57*	36*	93
台湾		4	4
シンガポール	20	19*	39

※ 一部水深16m未満のものが含まれる

資料:国土交通省港湾局調べ(2009年3月時点)

東京港の道路ネットワーク及びふ頭の現状

東京港の道路ネットワーク



資料: 東京都資料より作成

東京港のふ頭の現状



資料: 東京都HP

取扱貨物量の見通し

目標年次（平成20年代後半）における取扱貨物量の見通しは、**公共貨物約9,264万トン**（平成19年：7,514万トン）、**専用貨物約1,335万トン**（平成19年：1,248万トン）、**合計約10,600万トン**（平成19年：8,763万トン）を想定している。

- 近年アジア向け貨物が急増しており、日用品等の雑工業品の輸出実績が計画値の38%（89万トン）超過、海外現地生産が進む合成樹脂等のその他化学工業品の輸入実績が計画値の67%（93万トン）超過、食料品等のその他軽工業品の輸入実績が計画値の22%（54万トン）超過している状況。（平成19年実績）
- このような状況を踏まえ、今回の取扱貨物量の見通しは、**雑工業品や化学工業品、軽工業品の取扱増加等**を見込んでいる。

